

UJIターンによる都市部から農山漁村への移住・定住の現状

食料・環境領域 主任研究官 田中 淳志

土居 洋平氏（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 准教授）

新見友紀子氏（株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニットシニアコンサルタント）

佐藤 真弓氏（明治大学農学部 兼任講師）（現・農林水産政策研究所 研究員）

日時：平成27年9月9日（水）14時～16時 場所：農林水産政策研究所セミナー室

9月9日（水）に、「UJIターンによる都市部から農山漁村への移住・定住の現状」と題したセミナーが農林水産政策研究所で開催されました。UJIのUターンとは、農山漁村などの、都市ではない地方で生まれ育った人が都市に移住したあと、再び生まれ育った地方へ戻って生活することを指します。Jターンとは、地方から大都市に移住したあと、大都市から生まれ故郷近くの地方都市へ移住することです。Iターンとは、都市で生まれ育った人が地方へ移住することです。

今からおよそ半世紀ほど前、農山漁村では都市部への労働人口の流出が進み、過疎化現象が始まりました。農山漁村の過疎化の流れは、その後の高度経済成長期を通じ一貫して続きました。2014年には民間の有識者による「日本創成会議」が、2040年の地方での若い女性の大幅な人口減少を予測し、一部の地方自治体が消滅する可能性がある、大変大きなニュースとなりました。このような報告を元に、過疎地域や農山漁村の将来的な「市町村消滅論」が現在世間を騒がせています。一方で内閣府が2014年度に行った調査によると、都市住民の3割が農山漁村地域に定住してみたいと答え、その割合は2005年度に比べて増加しています。そして近年、一部の農山漁村では、都市からの移住・定住者が増えています。この動きは「田園回帰」と呼ばれ、この言葉を最近よく目にするようになりました。

農林水産省では、UJIターンを促進するため、「地域おこし協力隊」（旧田舎で働き隊）など、自治体の都市住民受け入れ支援や、就業機会の確保・定住を容易にするための環境整備を行っています。また、農林水産政策研究所では、プロジェクト研究「農業・農村の新たな価値・機能に関する研究」において、農村移住者が評価する農業・農村の機能・価値などを明らかにし、その維持増進のあり方を検討することとしており、今回のセミナーは、同プロジェクト研究の一環として開催されました。

まず初めに、NTTデータ経営研究所の新見氏から、移住者の動向、移住の要因、そして、地域おこ



新見 友紀子氏

し協力隊などを通して移住者を受け入れたことによる地方自治体側のプラスの効果や移住者を受け入れる側の体制の重要性についての話がありました。

報告では、既存の調査から、毎年の移住者は数万人規模である可能性がありますが、具体的な実数は把握されていないこと、また、移住の要因としては、社会貢献や新しい社会モデル作りを行う「社会企業型・自己実現型」、農林漁業やエコツアーガイドなどに従事する「自然産業従事型」、IT技術者やデザイナーなどの「スキル発揮型」、教育環境などを重視した「子育て環境重視型」、家業を継ぐ「Uターン型」の5つに分類されるとの説明がありました。移住者を受け入れる側の自治体は、上記「社会企業型・自己実現型」や「自然産業従事型」などの各々の移住者をターゲットにし、個別に移住者支援策を実施している例が紹介されました。

田舎で働き隊として農山漁村での任期が終了してもその地域に居住を続けた人の65%程度が、さらに

表 若者・子育て世帯が農山漁村へ行く理由

パターン	概要
A 社会企業型・自己実現型	農山漁村の活性化のため、地域機能の維持のためなど高い社会貢献意識を持って、あるいは、高い能力を地域に買われて、地域全体の社会モデル作りを行うタイプ
B 自然産業従事型	農林漁業、エコツアーガイド、6次産業化、農家レストラン、民泊などの自然産業に従事したいと思い農山漁村に移住するパターン
C スキル発揮型	IT技術、デザイン、芸術、整体師等、住む場所に関わらず従事可能なスキルを持つ人が住む場所を自然豊かな地域に求めるパターン
D 子育て環境重視型	医療費補助、保育費補助、出産祝い金など、子育て施策が充実し、医療機関、教育環境、保育園などが揃っている地域に移住するパターン
E Uターン型	地域に実家や祖父母の家などがあり、家業を継ぐ、発展させる等の目的でUターンするパターン

出所：（株）NTTデータ経営研究所 情報未来No.41.

http://www.keieiken.co.jp/pub/infofuture/backnumbers/41/no41_report05.html

その4～5年後にも定住し続けており、その理由としては大きく「地域の自然環境や風景が良い」「地域の人が良い」の2点が挙げられました。また、これらの移住者により、地域の事業者達の横のつながりが作り出され、行政とも協力し新たなビジネスを生み出すなどの効果が見られていました。一方で、地域の受け入れ側が移住者を雑用係のように扱ったり、仕事を丸投げしたりといった場合には、移住者が定着しづらいということも報告されました。



佐藤 真弓氏

次に、明治大学の佐藤氏が、長野県飯山市太田地区を事例に、農山村における地域産業の展開と地域資源利用の変容、地域資源利用を担う地域集団の再編等について、地域外から嫁いだ女性などIターン者に着目して報告がありました。

この地区では、高度経済成長期に進んだスキー場開発により冬季のみの農家による民宿経営が始まり、その後のバブル経済期に民宿の大規模化が進み、バブル経済の崩壊した1990年後半には小中学校の児童・生徒の自然体験教室受け入れなどの通年型観光に移行しました。その後、都市部から嫁いだ女性やIターン者、民宿の3世代目の後継者などにより、花祭りや野外音楽祭などのイベント、トレッキングルートの整備、カヌーやラフティング体験など、地域の資源を利用した様々な事業の展開に結びついていました。外部から来た人や、一度都会の生活を経験した後継者などの新しい世代が、魅力のある地域資源を再発見し、発展的に経営を展開していました。



図 太田地区における地域産業の展開と地域資源利用の多様化

最後に、跡見学園女子大学の土居氏が、山形県西川町の大井沢集落を事例に、Iターン移住の特徴、移住者が定着している要因について報告がありました。



土居 洋平氏

大井沢は、冬には3メートルを超す積雪のある豪雪地帯で、昭和30年代は1,500人を超す人々が暮らしていましたが、その後は過疎化が進み、現在では250人を切り、高齢化率は50%を超えています。しかし、この集落には16世帯35名の移住者がいて、県内で

も有数の移住者受け入れ地域となっています。ただし、他の移住先進事例によくあるような、特定の有力な移住者受け入れ組織・団体があるわけではなく、移住者は、様々な経路でこの集落に移り住んでいました。農村移住には行政による就業先の紹介や地域への橋渡しなどの「定住支援」の拡大も重要ですが、そのような特定の移住受け入れ組織に頼らない形での農村移住が進んでいるのが大井沢地区で、なぜ移住者が多いのかという特徴が報告されました。地区の住民には「集落の維持・発展には、移住者が必要である」という意識が共有されていて、「大井沢未来を描く会」といった地域活動が継続的に行われています。その活動やそのための会合には、地域外の住民であっても移住前から参加することが可能で、企画や提案、運営にも係わることができます。このように移住者がコミュニティに自然になじめる環境があることから、移住者にとって非常に居心地のよい定住場所になるということでした。

質疑応答では、農山漁村の活性化は、非常に重要なテーマであり、地域おこし協力隊には外国人や留学生も対象として迎え入れて、インバウンド（訪日旅行）の観光もターゲットとするようなことも考えられるのではないかという質問があり、これに対して新見氏から、農林水産省の地域おこし協力隊の採用条件として外国人や留学生を迎え入れることは可能で、応募もあるが、採用側のニーズに合わないことが多く、今まで採用に至っていないとの発言がありました。

注. セミナーの資料は、下記農林水産政策研究所のホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2015/index.html>